

海外レポート

上海市の職業教育事情

朴 雪梅, 小笠原恭子, 堀内 達夫

はじめに

中国では、1980年代に入ってから経済成長が軌道に乗り始めた。急速な経済発展につれて、第二次産業の発展のために、即戦力となる技術労働者が大量に必要とされるようになった。とくに上海市などの大都市部で、経済発展に果たす技術人材育成の重要性が注目された。

その即戦力となる技術人材を育成するために、中国は職業教育を改革しなければならない事態に直面している。そうした状況下で、中央政府による教育改革が次第に明確にされた。1996年5月15日に全国人民代表大会常務委員会第19回総会で「中華人民共和国職業教育法」が公布され、1996年9月1日から施行された。この法律の第4条では「職業教育を実施するために、国家教育方針を貫く必要があり、学生たちに対して、イデオロギーや政治教育、職業指導を実施する。また、専門的な知識・職業技能を育成して、総合的な教育の品質を高める」と定めた。上の法律の定めのように政治的経済的なニーズにあった職業教育を行う必要があることが明確にされた。

本稿では、この職業教育法を念頭に置いて、2013年3月下旬に行った上海職業教育調査に基づき、中国都市部の中心に位置する上海市で進められる中等職業教育カリキュラム開発の動向、障害者の職業訓練および若者の職業紹介の事情についてそれら特色の一端を報告する。なお、この教育調査は華東師範大学に勤める諸先生（石偉平教授、徐国慶教授、劉徳恩副教授、陸素菊研究員）の協力を得て遂行された。また、見学できた諸施設の中でとくに刮目すべき活動に限定して紹介する。

1. 上海市科技管理学校

1960年に設立された上海市科技管理学校の前身は、上海市水産学校であった。2001年から上海市科技管理学校に改名され、中等専門学校に属している。現在、上海市科技管理学校は主として全日制の国家重点中等職業学校、市職業教育先進機関、市文明機関、市行為規範モデル校、市中等職業教育カリキュラム開発のモデル校に

なっている。

上海市科技管理学校に初めて高等職業教育学校（上海市海洋大学）が設置され、中等専門学校とつながるモデル校であった。つまり、中等職業教育・高等職業教育の一貫校となり、5年で高等学歴が取得できるようになった。教員数は108名であり、その中で「双師型」教員は70名である。在校生は3200名である。この学校は、ドイツのデュアルシステムを導入した教育モデル実験校であり、現在その改良型カリキュラムを開発してその普及を推進している。日本でもデュアルシステムを参考に、2004年から「日本版デュアルシステム」の導入が始まった。本校の教育理念は「学生の利益が第一、学生に奉仕する」である。設置されている学科は冷凍とエアコン設備運行と保守、冷凍と冷蔵技術、食品加工、コンピュータ技術、インターネットと情報安全、CNC技術応用、メカトロニクス、遊覧船運営と管理、ビジネス英語、物流サービスと管理、国際ビジネス、国際貨物輸送代理、対外貿易などの13分野である。

この学校長のインタビューによれば、本校は「実技主導型」（原語：任务引领型课程模式）という教育モデルに基づいて、カリキュラムを開発している。2006年から上海市の教育委員会は上海市における独自のカリキュラムモデル「実技主導型」を実施している。この学校は上海市中等職業教育カリキュラム開発のモデル校になっている。「実技主導型」教育モデルとは専門の理論ではなく仕事の内容によってコースを設置するカリキュラムである。さらに仕事を中心として、コースの内容を選択し、整理する。仕事の内容は職場の実際の状況によって選択され、設計される。学校の授業と実習が一体化されて、専門科目と普通科目の時間割合はおよそ1:1である。これは日本の大阪の専門高校¹⁾と似ていると思うが、いくつか異なる特色がある。次にこの学校の特色について、具体的な内容を次に見ていくことにする。

(1) 「実技主導型」の職業教育モデル

上海市科技管理学校では上記で述べたように「実技主導型」という教育モデルを推進することにより、同校敷地内の「職業教育開放センター」では理論と実践を一体化する「実際操作型」という教育方法を行っている。理論と実践（座学と実習）の一体化を実現するために、地域の特色に合わせて教育プログラムを作る必要がある。そのために、生徒実習の中で重要な施設「職業教育開放実習センター」が設立された。他の職業学校（例えば、我々が今回見学した上海市大衆工業学校）でも実施されている。このような現代的な実習センターの施設がかなり整備されており、その中でも「冷凍とエアコン技術」、「食品加工と検査」、「情報技術」の3実習センターは上海市の職業教育実習センターとして開放されている。教

員はこのような先進的な教育設備を使って、新しい知識・技術・加工・方法を教え、生徒に先進実用の職業技能を身につけさせる。

(2) 学校と企業の協力

この学校ではドイツのデュアルシステムを導入し、3年次より一年間にわたる長期企業実習を行っている。ただし、半年の場合がある。この学校と地域の産業（企業）との協力は「校企合作」と呼ばれる。企業は生徒のために職業実習の場所を提供する。学校の教員は先に企業へ行って現場調査を行い、生徒を成績と無関係に推薦する。また、企業の専門家が学校へ派遣されて、講義を行う。一方で日本の専門高校における「日本版デュアルシステム」でも長期実習（インターンシップ）を行っているが、実習期間はせいぜい2~4ヶ月（東京都立六郷工科高校3年次の場合）である。本校と連携する企業の中に、「上海市新朋情報科技株式会社」があり、上海市職業教育開放センターもあった。この会社はほかの会社と違って、学校の中で独立経営している。さらに、「校企合作」を一步進めた「校企一体」が一つの特色となって、人材育成のために専門実習所を提供し、かつ「双師型」教員のために研修所を提供する。

(3) 職業資格制度

中国では即戦力となる技術労働者を育成するために、ドイツのデュアルシステムのもう1つの特色—職業資格証制度が導入実施された。1994年の労働制度の改革に関係して、中等職業学校の卒業生に対して、学歴証書と職業資格証を並行して取得させる二種証制度を行っている。この学校でも職業技能試験が実施されている。とくに学校の「職業教育開放実習センター」の中に「上海市職業技能評価センター」が設置された。生徒は「国家職業技能評価受験生ルール」・「上海市職業技能評価受験生ルール」によって、各コースの初級・中級・高級の段階試験を受ける。卒業生による職業資格証の取得率が98%以上である。過去のコンテストで優秀な成績をおさめている。一方、学校の教師も教師資格（日本の教員免許と類似）と職業資格証の両方を持つ者であるとしている。すなわち、「双師型」教員が推奨されている。

2. 上海市障害者職業技能訓練センター

上海市では、この10年で障害児就学生の人口および、特殊学校の数は、年々増加傾向にあり、義務教育水準全国一を誇る大都市上海では、国家重点中等職業学校にも障害児の受け入れを始めている。就労状況でも、一般企業で障害者雇用制度が始まり、障害者の就職率が増加している。就労状況は実際には学歴と相関しており、中国におけ

る学歴証書、職業訓練証書、職業資格証は障害（児）者にとっても、重要な重みをもつものであると推測される。

上海市障害者職業技能訓練センターは、役所などがある中心地に程近い閘北地区にある。センターは民間運営とし、2005年設立され、面積は3000平方メートル、5階建てである。センター内は車椅子にも対応しているため、エレベーターも広く、廊下や教室も行き来しやすい設計である。対象者は、18歳以上である。肢体不自由・知的障害・視覚障害・聴覚障害・言語障害・精神障害などすべての障害者を対象とし、障害階級差別もなく入学できる。ただ、ここへ通う生徒は、自力通学が在学の条件となっており、この条件を見れば軽度障害者が対象となるだろう。全在校生徒数は、現在300名余である。入学時期は特に設定されておらず、どの月からでも入学可能である。コースは全45項目からなり、これらのコースは、上海大学、華東師範大学、上海中醫薬大学からなる、障害（児）者専門教育者チームが協力し、コース・カリキュラムを編成している。情報サービス部門では、13のコース（PCオペレーター・オフィスソフト操作応用、PCメンテナンス、マルチメディア応用、インターネット図表設計、速記、撮影師）、生活サービスでは、21コース（美容師、理容師、ネイリスト、保健按摩、鍼灸師、脈診師、アロマリスト、タイ式マッサージ、足つばマッサージ、点心調理、障害者社会知識、時計修理、陶器製作、工芸品、彫刻、絵画、生け花）、素質教育では、2コース（就職意欲態度育成、会社内報告書作成の仕方）、などからなる。

中でも、一番人気が保健按摩コースである。上海では保健按摩市場の発展と需要が高く、実際上海市の至る所には盲目保健按摩という看板が多くあった。保健按摩コースは、初級・中級・上級・技師の段階に分かれ、初級28日間、中級32日間、上級50日間、それぞれ週2日開講される。定められた日数を受講し、修了試験を受け、合格すれば国家職業資格証または、上海市障害者職業技能センター認定の証書がもらえる。教室は、職業訓練教室と呼ばれ、20台もの按摩台があり、同室で理論と実習の一体化授業を行い、技術教育面では、学生が互いに按摩をしながら、技術を習得し訓練する。教員は「双師型」である。そして、技能の向上や、より一層生徒の学習意欲を高めるため、2009年より技能コンテストに参加している。この技能コンテストに参加するためには、センター内で成績優秀であることが条件であり、生徒はコンテスト参加を目指し、日々の授業態度も熱心であるという。過去に美容師部門コンテストで優勝しており、その美容師は現在も上海市において、カリスマ美容師として知られているという。

近年、障害者観の変革がおきている中国では、地域社会におけるノーマライゼーション思想の普及という生活および教育実践の場におけるイデオロギーの変革も要求

されている。

一体化の授業形式や双師型教師、中国における教育の特徴を多く取り入れた上海市障害者職業技能訓練センターには、めまぐるしく変化する社会に適応しようとする生徒の姿、生徒をサポートする教員の姿があった。社会変革がもっとも顕著に現れるといわれる大都市上海では、障害（児）者教育における地域や、それらを取り巻く社会状況の変化が今後も求められていくだろう。

3. 上海市中小企業技術人材紹介サービスセンター

市場経済化とグローバル化とともに、それを支える労働力の需要はますます高まる。中国の沿海部において、とくに労働力の移動が激しい大都市、上海市には、市政府による中小企業発展支援策に基づき、上海市の労働者や経済発展が遅れている中国中西部地域（とくに農村）の求職者向けに様々な支援を行っている NGO（非政府組織）がある。それが上海市中小企業技術人材サービスセンター（長寧区長壽路 1118 号 A 座 20A）である。中国における職業紹介がどのように行われ、とくに学卒就職者について何が問題なのか、これまで不明な点が多かった。そこで、当サービスセンターへの訪問調査を通じて、中国都市部における学卒者向け職業紹介活動の一端を明らかにする。

このサービスセンターの主な活動は、センター主任によると次の 3 つである。①若者への就職支援、②再就職支援、③農村剰余労働力の活用である。現在、中等及び高等レベルの職業教育修了生の就職率は概して良好である。その背景に、若者の職業意識向上策として、前節で述べられたドイツのデュアルシステム（2 元体制）をモデルとした「校企合作」と企業実習（インターンシップ）の普及が挙げられよう。くわえて企業による専門家の学校派遣や奨学金の給付もある。当サービスセンターでは 2008 年から社員同様の仕事を体験させる「インターンシップ」事業を試行してきたという。また、とくに注目すべ



上海科技管理学校の正門前

き活動は、情報ネットワーク（3000 カ所以上）を活用した就職情報の提供である。その受益者数は、職業学校卒業生のうち、毎年 7, 8 万人に達するという。

現在、日本で問題視されている学卒者の早期退職と関連して、あるいは被解雇者に対して、当サービスセンターでは再就職支援を展開している。そこでは次の 3 点が考慮される。すなわち、①対象者を小グループ（約 50 名）に分けて優秀な人材を選ぶ。グループ活動のデータを最寄りの施設に送り、職業紹介に役立てる。②紹介する企業の全体的な条件・待遇等の情報を提供する。③学生の「成長空間」（就職後のキャリア）をつくる、である。

第 3 の活動については、農村にあって都市での就職を希望する者に対する就職情報が提供されている。改革開放以来、中国では農村から都市への人口移動が活発である。しかし、仕事の内容や水準、賃金等において求人・求職者間でミスマッチの問題が起き易い。当サービスセンターでは、雲南省、浙江省、江蘇省、福建省など 9 つの直轄市・省に就職サービス拠点を置き、さらにそれら行政の下にある県や学校に就職情報ネットワークを設けている。

最近、都市部では、サービス部門の求人が増えており、就職希望者はサービス部門に必要な人間関係に関わる能力や価値観の育成が求められているという。

まとめ

以上のように上海市の中等職業教育、障害者職業教育、若者向け職業紹介活動などは新たな展開を示しつつある。とくに華東師範大学の徐国慶教授の紹介で中等職業教育カリキュラム開発のモデル校「上海市科技管理学校」を調査することができたことは、今後の中日比較研究を行っていく上で重要な意味を持つと思われる。また、障害者職業技能訓練センターについては、中等専門学校とほぼ同様に「職業教育実習センター」で理論と実践の一体化の授業方法や職業資格認定制度を行っており、障害者事業の充実が明らかになった。このような職業教育の普及により、職業的能力の向上をより一層推進していくべきだと思われる。学卒者向け「上海市中小企業技術紹介人材センター」には中国の都市部にとどまらず、農村剰余労働力等に対して、県や村に就職情報ネットワークが設置されており、就職難に対して、IT を用いた問題解決が取組まれている。今後は、現場調査を踏まえて、集めた資料の整理と分析を行い、中日における中等職業教育学校の比較研究を進めていく予定である。

注

1. 大阪府立工科高校 9 校の場合：選択科目を除く普通科目と専門科目総単位数割合は、就職向きコースでは 51 : 49、進学向きコースでは 61 : 39。（前野博・小松賢治「大阪における専門高校の動き」『技術と教育』No.396, 2006 年）